



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日
東

上場会社名 SECカーボン株式会社 上場取引所
コード番号 5304 URL <https://sec-carbon.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 耕
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 偉史 TEL 06-6491-8600
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,400	3.0	2,377	△4.1	3,125	△0.3	2,276	8.0
2024年3月期第1四半期	8,157	28.0	2,477	75.2	3,135	58.6	2,107	51.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,352百万円(△58.1%) 2024年3月期第1四半期 3,226百万円(50.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	112.17	—
2024年3月期第1四半期	103.70	—

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき、5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	84,929	72,521	85.4
2024年3月期	87,798	72,894	83.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 72,509百万円 2024年3月期 72,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	170.00	—	66.00	—
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき、5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期第2四半期末の配当は、株式分割前の金額を記載し、年間配当金合計は、単純に合算できないため、「—」と記載しております。なお、株式分割後の基準で換算した2024年3月期の1株当たり年間配当金は100円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	△6.5	2,900	△40.4	3,200	△43.4	2,000	△48.2	98.41
通期	36,900	△1.1	8,200	△19.7	9,000	△22.1	6,000	△17.8	295.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	20,694,340株	2024年3月期	20,694,340株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	526,589株	2024年3月期	371,579株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	20,297,178株	2024年3月期1Q	20,324,545株

(注)2024年1月1日付で普通株式1株につき、5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、一部地域に弱さが見られるものの、概ね景気に持ち直しの動きが見られました。一方、世界的な金融政策引締めに伴う経済の減速懸念、中国における不動産市場の停滞、ウクライナや中東地域における地政学的リスク等があり、先行きの経済見通しについては、依然として不透明な状況が継続しました。

我が国の経済においては、消費者物価の上昇により個人消費に足踏みが見られるものの、雇用・所得環境の改善等に伴い、景気は緩やかに回復しました。

このような状況下、当社グループでは、持続的成長に向けて成長投資、品質向上、製品の拡販等の経営体質強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間では、世界経済の持ち直しを背景として、アルミニウム製錬用カソードブロックの販売が好調でした。その結果、売上高は84億円となり、前年同期に比べて3.0%の増収となりました。

損益面に関しましては、円安による原材料等各種資材の価格上昇や設備投資の進展に伴う減価償却費の増加等によるコストアップ要因があり営業利益及び経常利益は前年同期に比べて減益となりました。一方、投資有価証券売却益の計上等により親会社株主に帰属する四半期純利益では前年同期に比べて増益となりました。

その結果、営業利益は23億7千7百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益は31億2千5百万円（前年同期比0.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億7千6百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当第1四半期連結累計期間における製品別の売上高については、次のとおりであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

総じて堅調なアルミニウム需要を背景とし、製錬会社の更新需要も概ね堅調に推移しました。その結果、売上高は62億7千3百万円となり、前年同期に比べて6.8%の増収となりました。

・人造黒鉛電極

粗鋼生産が前期に引き続き低調に推移しているため、販売も前期と同じく伸び悩み、概ね同程度の水準となりました。その結果、売上高は10億1千6百万円となり、前年同期に比べて2.7%の微増に留まりました。

・特殊炭素製品

非鉄金属関連等の一部需要家における在庫調整により販売数量が減少しました。その結果、売上高は8億2千8百万円となり、前年同期に比べて20.9%の減収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

モーターブラシ向け等での堅調な需要を背景にファインパウダーの販売数量が増加しました。その結果、売上高は2億8千1百万円となり、前年同期に比べて15.3%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して28億6千9百万円減少して、849億2千9百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加7億4百万円および商品及び製品の増加12億8百万円です。主な減少は、受取手形及び売掛金の減少33億8千万円および投資有価証券の減少13億7千6百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して24億9千6百万円減少して、124億7百万円となりました。主な減少は、未払法人税等の減少14億4千9百万円、未払消費税等の減少等による流動負債その他の減少3億6千5百万円および繰延税金負債の減少4億6百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して3億7千3百万円減少して、725億2千1百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加9億3千5百万円です。主な減少は、自己株式の取得による減少3億8千4百万円およびその他有価証券評価差額金の減少9億2千3百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.0%から85.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は想定の範囲内で推移しておりますが、今後の経済情勢については先行きの見通しを立てにくい状況となっております。

従いまして、現時点では、2025年3月期の連結業績予想を変更せず、2024年5月14日に公表した数値といたします。ただし、先行きの見通しが可能となった時点で、修正の必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,344	23,049
受取手形及び売掛金	13,433	10,052
商品及び製品	2,418	3,627
仕掛品	13,194	13,248
原材料及び貯蔵品	3,095	2,597
その他	408	444
貸倒引当金	△28	△23
流動資産合計	54,866	52,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,596	3,720
機械装置及び運搬具（純額）	3,583	3,375
土地	1,262	1,262
建設仮勘定	3,888	4,353
その他（純額）	75	70
有形固定資産合計	12,405	12,782
無形固定資産	52	60
投資その他の資産		
投資有価証券	20,309	18,932
その他	173	166
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	20,473	19,090
固定資産合計	32,932	31,932
資産合計	87,798	84,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,121	4,028
未払法人税等	2,414	965
賞与引当金	358	189
その他	3,413	3,047
流動負債合計	10,307	8,231
固定負債		
繰延税金負債	4,004	3,597
退職給付に係る負債	560	545
その他	32	32
固定負債合計	4,596	4,175
負債合計	14,903	12,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,246	5,247
利益剰余金	51,294	52,229
自己株式	△692	△1,077
株主資本合計	61,762	62,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,098	10,174
退職給付に係る調整累計額	22	21
その他の包括利益累計額合計	11,120	10,195
非支配株主持分	11	12
純資産合計	72,894	72,521
負債純資産合計	87,798	84,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,157	8,400
売上原価	4,645	4,864
売上総利益	3,512	3,536
販売費及び一般管理費	1,034	1,159
営業利益	2,477	2,377
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	289	430
不動産賃貸料	12	12
為替差益	354	299
雑収入	4	8
営業外収益合計	661	753
営業外費用		
不動産賃貸原価	1	1
租税公課	2	2
雑支出	0	0
営業外費用合計	3	4
経常利益	3,135	3,125
特別利益		
投資有価証券売却益	0	140
特別利益合計	0	140
特別損失		
固定資産除却損	118	5
特別損失合計	118	5
税金等調整前四半期純利益	3,016	3,260
法人税等	908	982
四半期純利益	2,107	2,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,107	2,276

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,107	2,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,116	△923
退職給付に係る調整額	2	△1
その他の包括利益合計	1,118	△924
四半期包括利益	3,226	1,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,225	1,351
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

[税金費用の計算]

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	260百万円	307百万円